

別記

様式第1号（第5条関係）

ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業費補助金 事業計画書

氏名 (法人の場合は商号又は 名称及び代表者)	
申請者住所 (法人の場合は本店所在地)	
担当者名	
電話番号	

1 事業実施施設の概要

名 称	
所 在 地	〒
建物竣工年月 ※施設改修の場合	年 月 築 年
建物の面積 ※施設改修の場合	延べ面積 m ²
建物の構造 ※施設改修の場合	造（平屋・階建て）

2 事業内容（(1)、(2)のうち、該当するものに「○」をつけてください。）

(1)	<input type="checkbox"/>	施設改修によるユニバーサルデザイン化の整備
(2)	<input type="checkbox"/>	機器の導入によるユニバーサルデザイン化の整備
内容（工事箇所や導入する機器の数や導入箇所など具体的に記入してください。）		

3 施工スケジュール等

契約（発注）予定年月日	年 月 日
着工予定年月日	年 月 日
竣工予定年月日	年 月 日

※ 交付決定日前に契約した場合、補助金が交付されませんので留意してください。

4 経費明細

総事業費	補助対象経費 (A)	基準額 (A) × 1 / 2 (B)	交付申請額 (B)と上限額のいずれか低い額 (C)
円	円	円	円

※ 民間事業者においては、「補助対象経費(A)」は消費税及び地方消費税相当額を除いてください。

「交付申請額(C)」は、1,000円未満の端数金額を切り捨てて記入してください。

5 財源内訳

県補助金	円
自己資金	円
(内訳) その他の財源	円
借入金	円
寄付金	円
合計	円

様式第2号（第5条、第11条関係）

収支予算（決算）書

収 入

費 目	金 額 (円)	備 考
計		

支 出

区 分	金 額 (円)	備 考
計		

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

住所
氏名

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者氏名

チェック欄（いずれかに該当する項目口にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。 → 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。 → 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。 → 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

様式第4号（第5条関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

法人所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者氏名

生年月日 年 月 日（性別）

誓 約 書

私は、 年度ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業費補助金の交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員等は、次のアからウまでのいずれにも該当する者ではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

様式第5号（第9条関係）

〇〇年度ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業費補助金 変更承認申請書

番 号
年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
氏名（名称・代表者名）

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知のあった〇〇年度ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業費補助金について、下記のとおり変更したいので、ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業費補助金交付要綱第9条の規定により申請する。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容
- 3 変更収支予算書

ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業費補助金 事業実績書

氏名 (法人の場合は商号又は 名称及び代表者)	
申請者住所 (法人の場合は本店所在地)	
担当者名	
電話番号	

1 事業実施施設の概要

名 称	
所 在 地	〒
建物竣工年月 ※施設改修の場合	年 月 築 年
建物の面積 ※施設改修の場合	延べ面積 m ²
建物の構造 ※施設改修の場合	造（平屋・階建て）

2 事業内容（(1)、(2)のうち、該当するものに「○」をつけてください。）

(1)		施設改修によるユニバーサルデザイン化の整備
(2)		機器の導入によるユニバーサルデザイン化の整備
内容（工事箇所や導入する機器の数や導入箇所など具体的に記入してください。）		

3 施工スケジュール等

契約（発注）年月日	年 月 日
着工年月日	年 月 日
竣工年月日	年 月 日

4 経費明細

総事業費	補助対象経費 (A)	基準額 (A) × 1 / 2 (B)	交付申請額 (B)と上限額のいずれか低い額 (C)
円	円	円	円

※ 民間事業者においては、「補助対象経費(A)」は消費税及び地方消費税相当額を除いてください。

「交付申請額(C)」は、1,000円未満の端数金額を切り捨てて記入してください。

5 財源内訳

県補助金	円
自己資金	円
(内訳) その他の財源	円
借入金	円
寄付金	円
合計	円

様式第7号（第11条関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

法人所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者氏名

年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知のあった〇〇年度ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業費補助金について、について、ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業費補助金交付要綱第11条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額
（ 年 月 日付け による確定通知額）
金 円
- 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額
金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額
金 円
- 4 補助金返還相当額
金 円